

第9回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード2020) 3大臣賞(経済産業、文部科学、農林水産)ほか受賞事業を発表します!

国内各地域における、新事業・新産業創出を目的とする、地域の特性に応じた優れた企業支援の取り組みを評価、普及するための表彰制度である「第9回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード2020)」の受賞事業等が決定しました。同表彰は、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞等及び一昨年より新設した「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」からなり、一般財団法人日本立地センター(鈴木孝男理事長)及び全国イノベーション推進機関ネットワーク(吉川弘之会長)が主催しています。表彰式は9月29日にTKP 御茶ノ水カンファレンスセンターで開催します。

1. 地域産業支援プログラム表彰事業とは

本表彰制度は、各地域における新事業・新産業創出を目的とする地域の特性に応じた優れた地域産業支援の取組を評価することにより、地域産業の振興・活性化を喚起・促進することを目的に平成23年度に創設され、一昨年より、地域産業創出等の活動を主導し、地域の活性化に成果を上げている個人の表彰も開始されました。

2. 各受賞プログラム・受賞者

(地域産業支援プログラムに対する表彰)

○経済産業大臣賞

地域の資源や特性を活かした新事業・新産業創出につながる先導的かつ具体的な成果を生み出している取組のうち、最も優秀な取組

受賞事業	よい仕事おこしネットワーク
受賞者名	城南信用金庫
選定理由	<p>「よい仕事おこし」とは、困っている人を助けることを使命とする全国の信用金庫が協力し、そのネットワークを活用することで、中小企業の(事業)支援、地域問題の解決に取り組むプロジェクトである。</p> <p>ネットワークには現在149金庫が参加し、5,442社が登録されている。オンライン上でのマッチングにより、約1年間で119件が成約した。オンラインマッチングサイトは多数あるが、各信用金庫に専任のコーディネーターを配置し、金庫職員相互が能動的に取引先の地域企業と地域企業とを繋ぐ信用金庫らしいマッチングをしている点が大きな特徴である。例えば、会津信金取引先企業と三島信金取引先企業とのマッチングを城南信金が仲介し、わさび漬けを商品化した。城南信金では、金庫間の仲介のため専任職員を3名配置し、マッチングのみならず取引成立までフォローしており、大きな成果を生む原動力となっている。大規模なマッチングイベントが困難な状況下では、この仕組みに大きな期待が寄せられている。</p>



○文部科学大臣賞

大学や高専等による地域貢献のための産学官連携の取組のうち、最も優秀な取組

受賞事業	健康ビッグデータをハブに産学官金民の強固な連携で新産業創出をめざす弘前大学『寿命革命』プロジェクト
受賞者名	弘前大学COI研究推進機構(健康未来イノベーションセンター)
選定理由	<p>「短命県返上」という地域的課題解決のため、弘前大学が地元自治体と一体となり、2005年から15年間にわたり岩木地区の住民1千人を対象に行った「岩木健康増進プロジェクト」により蓄積した健康に関するビッグデータを活用したプロジェクトである。</p> <p>厳格な個人情報管理システムを構築し、①DNA、②生理・生化学データ、③個人生活活動データなど最大3,000項目を蓄積した。このデータを弘前大学がハブとなって全国12大学との連携、ネットワークにより共同解析を行い、予防・先制医療を推進している。</p> <p>この結果、県民の健康意識改革が図られ、平均寿命、健康寿命が着実に伸び、短命県返上に貢献している。また、健康関連組織や地域内外の参画企業40社などのステークホルダーを巻き込み、健康機能食品やサプリメントなどアンチエイジング関連市場の活性化や商品開発、健康啓発アプリなど健康IoT市場の拡大を実現した。</p>



○農林水産大臣賞

地域の資源や特性を活かした産業支援の取組のうち、特に農林水産・食品分野に成果を上げた取組において最も優秀な取組

受賞事業	地域のものづくりを柱とする「とちかち型ビジネス支援」プログラム
受賞者名	公益財団法人とちかち財団
選定理由	<p>十勝地域の基幹産業である「食」と「農」に特化した企業支援プログラムとして、①農業機械・食品製造機械等の開発支援、②食品の開発支援、③スタートアップ支援・起業家人材の育成という3つの支援プログラムを構築し、専門スタッフが現場に入り、深く寄り添いながら新規事業化や起業に対するハンズオン支援を実施している。</p> <p>その結果、94件の新事業創出や大手企業との共同プロジェクトなどにより、約480アイテムの商品化がなされ、過去10年で農業・食品加工機械で約20億円、加工食品で約40億円の売上増を実現した。</p> <p>代表的な新事業としては、AIを活用して発情・疾病兆候など牛の活動情報を自動検知するクラウド牛群管理システムやウェアラブルデバイス等を開発し、これらを十勝地域をはじめとした国内外の酪農・畜産生産者に広く導入することにより、生産性向上や労働環境の改善に寄与している。</p>



○全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞

地域の資源や特性を活かした産業支援の取組のうち、特に新産業、新事業創出に成果を上げた取組において最も優秀な取組

受賞事業	光の応用産業を創出・発展させるための技術・経営一体型ハンズオン支援事業
受賞者名	学校法人光産業創成大学院大学
選定理由	<p>「実践を通して『光』の起業家・事業家を育成する」という建学の精神に基づき、今後さらなる発展が期待される光産業分野に特化した高度研究人材の育成から起業支援まで一貫して行い、研究者かつ起業家を世に出しているこの取り組みは、「大学」という従来の枠組にとどまらない極めて特徴的な内容である。</p> <p>入学試験はビジネスプランの内容で審査され、博士後期課程3年間の在学中においては、新しい光技術の研究開発(学術論文指導)と併せて、商品開発、マーケティング、知財戦略など、事業実践にも重点をおいた指導を行っている。</p> <p>同窓生 41%は博士号を取得し、29%は起業するなど、大学発ベンチャーや第二創業の事例も多く、年々成果を上げてきている。また、浜松地域という産業ポテンシャルが高いエリアに立地している点も活かして地域の産業支援機関や金融機関、海外との事業連携も進め、イノベーションによる地域の新しい産業の蓄積を進めている。</p>



○一般財団法人日本立地センター理事長賞

地域の産業集積や企業間ネットワークを活用し、地域産業の活性化を図り、集積を強化する取組のうち、最も優秀な取組

受賞事業	高付加価値企業・産業の育成とオープンファクトリー開催による持続可能な産業形成
受賞者名	つやま産業支援センター
選定理由	<p>2015 年より総合的な支援機関として、現場主義に基づく企業訪問と専門家等による伴走支援をベースに、持続可能な産業の形成を図るプログラムに取り組む。</p> <p>地域の主力産業である製造業に 5S や改善活動を根付かせることで生産性向上を図るとともに、個々の企業の強みを見出し、業界を超えた技術連携やプロデュース、知的財産取得支援などを進め、高付加価値製品の開発・販売や下請け脱却を目指したファクトリーブランドプロジェクト「MADE IN TSUYAMA」等をサポートし、成果を上げている。具体的には、出口を見据えた下請企業の自社商品開発を支援し、大都市圏百貨店等での販売につなげたほか、企業間連携による革新的製品の開発、木製品企業と首都圏デザイン関連大学等との連携やオープンイノベーションによる商品開発を実現した。多業種にわたり地域企業を育成・支援した結果、売上額、雇用者が増加した。</p> <p>2018 年より魅力ある地域の企業・産業を地元の小・中・高校生等に楽しく知ってもらうことを目的に「つやまエリアオープンファクトリー」を開催し、地元企業への就業促進に取り組んでいる。</p>



○優秀賞(3件)

受賞事業	周年マルチ点滴かん水同時施肥法(マルドリ方式)の開発および技術導入・運営支援による高収益カンキツ経営の実現
受賞者名	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
選定理由	<p>高品質なカンキツ類果実の安定生産および省力栽培を目的として新規開発された「マルドリ方式」の地域への普及のため、生産者・公設の農業関係試験研究機関・JA等と連携しつつ、技術開発から実証試験・生産現場への技術支援に至るまでを一貫して実施している。</p> <p>この方式により、降雨に左右されない高品質安定生産、施肥等作業の省力化等が可能となり、コスト削減や高収益を実現するなど、カンキツ生産者の経営改善や意識改革が進んでいる。</p> <p>愛媛県の事例では、施設栽培のカンキツにおいて平均果実単価が13%向上し、10a 当たり 149 千円の収益増加を実現している。現在までに、カンキツ類の生産が盛んな19府県の産地でそれぞれの実状に合わせた工夫を重ねながら、200ha以上で導入・普及が進んでいる。</p>



受賞事業	産学連携による次世代スマート植物工場技術強化およびグローバル展開支援
受賞者名	特定非営利活動法人植物工場研究会
選定理由	<p>千葉大学をはじめとした公的研究機関等との豊富なネットワークを活用して、国際競争力のある先進的な植物工場技術を開発し、事業化のための研修プログラムを提供している。</p> <p>千葉大学「柏の葉キャンパス」内に多様な共同研究・開発・実証フィールドを組成しており、我が国の最先端植物工場技術を学ぶことができることから、国内外で高い関心を集めており、多数の施設見学・勉強会・研修の受け入れを行っている。</p> <p>また、会員企業との事業連携・支援を進めており、そこでの成果が人材育成・新規事業創出にもつながっている。近年、国際的な事業展開へ注力してきており、今後のさらなる事業拡大が期待される</p>



受賞事業	デザイン視点での企業支援 ニイガタ IDS デザインコンペティション、百年物語プロジェクト、Design LAB
受賞者名	公益財団法人にいがた産業創造機構
選定理由	<p>1990 年代以降、新潟県が「デザインとマーケティング」による生活関連産業振興を開始し、同機構を中心に様々な事業が実施されてきた。</p> <p>具体的には、①「地域発ブランド」を構築し得る産業の育成を目的に、県内企業の優れた商品や仕組みを表彰する「ニイガタ IDS デザインコンペティション」、②新潟発の国際ブランドプロジェクトとして新商品開発から国内外見本市等への出店まで企業と共同で進める「百年物語プロジェクト」、③デザイン視点で企業戦略策定から商品企画・プロモーションまでを体系的に支援し、製造業とクリエイターのマッチングなどを行う「Design LAB(デザイン・ラボ)事業」を3つの柱として取り組んでいる。これらの取組により、コンペティション総出品点数が 2,164 点、百年物語商品売上が約 25 億円に達し、また、県内産業のデザインマインドの醸成やデザイン力が強化され、地元クリエイターの活用も増加した。</p>



(地域産業支援者(個人)に対する表彰)

○全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞(1名)

地域イノベーション・地方創生活動に従事している支援者のうち、最も優秀な活動を行った地域産業支援者

受賞者名	牛来 千鶴 氏 (株式会社ソアラサービス 代表取締役社長)
選定理由	<p>広島でのシェアオフィスの草分けとして、約 20 年前に当初 10 ブースで「広島 SOHO'オフィス」を創業した。現在では、約 100 社が入居する大型シェアオフィスに拡大している。</p> <p>また、「広島に“あったらいいな”をカタチに」をモットーに「売れる商品づくり」に取組み、広島県産唐辛子入り「赤もみじ」、広島県産ミルク餡入り「白もみじ」、広島県産ドライピオーネ入りチョコレート「jewel (ジュエル)」、広島初のブランド鶏「広島赤鶏」、広島県産レモン餡入りVサイン型饅頭「ビクトリー饅頭」など、これまで多数の商品化を実現してきた。</p> <p>創業支援、商品開発、地場企業とクリエイターの連携によるブランド構築ほか、多くのプロジェクトを企画・実践してきたが、リスクを負って自らの事業として立上げ、当事者として直接企業とクリエイターとをつなぐ仕組みを作るなど先見の明にも優れ、地域商社的役割を担い、長年にわたり多くの創業者や企業を支援してきた。</p> <p>近年、世界へ届ける広島発 Peace ブランド「EARTH Hiroshima」プロジェクトを立上げ、地域の製造業とクリエイターをつなぎ、世界からの観光客向けグッズ(折り鶴再生紙商品など)を創り販売している。</p>



3. 選考方法

地域産業支援プログラムに対する表彰(「経済産業大臣賞」等)には 41 件の応募が、地域産業支援者(個人)に対する表彰(「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」)には 9 名の応募があり、主催者である一般財団法人日本立地センター及び全国イノベーション推進機関ネットワーク(※1)が設置した外部有識者による審査委員会(※2)及び全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞選考委員会(※3)が、地域経済への波及効果や地域資源の活用度、取組の独自性等の観点で踏まえ、公正に審査しました。

(※1)全国イノベーション推進機関ネットワーク:

全国各地で地域発イノベーション推進を担う産業支援機関や大学などで構成。文部科学省や農林水産省、経済産業省の支援を受けつつ、全国的なネットワークを構築し、相互の情報共有、交流促進及び共通課題の解決等に向けた活動や広域的な産学・産産連携の促進などの連携強化を図ることで、地域活性化に取り組んでいる。平成 21 年 4 月発足。会長は国立研究開発法人科学技術振興機構の吉川弘之特任フェロー。

(※2)審査委員会:

地域産業支援プログラムに対する表彰(「経済産業大臣賞」等)について審査。全 8 名。

審査委員長:岸輝雄(新構造材料技術研究組合 理事長)

審査委員:後藤芳一(一般財団法人機械振興協会 副会長 兼 技術研究所長)、斎藤 直(公益財団法人石川県産業創出支援機構 副理事長)、齊藤仁志(国立研究開発法人科学技術振興機構 副理事(産学連携事業担当))、四竈廣幸(株式会社日刊工業新聞社 取締役本社編集局長)更田真一郎(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事)、馬来義弘(地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 事業プロデューサー)、山本強(国立大学法人北海道大学 産学・地域協働推進機構 特任教授)、

(※3)全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞選考委員会:

地域産業支援者(個人)に対する表彰(「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」)について選考。全 5 名。

選考委員長:松本紘(国立研究開発法人理化学研究所理事長/前京都大学総長)

選考委員:有本建男(政策研究大学院大学/客員教授)、石倉 洋子(国立大学法人一橋大学 名誉教授)、石田耕三(株式会社堀場製作所フェロー/前副会長)、望月晴文(東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長/元経済産業事務次官)

4. 表彰式

日 時: 令和 2 年 9 月 29 日(火)

表彰式 15:00~16:00

場 所: TKP 御茶ノ水カンファレンスセンター

(東京都千代田区神田駿河台 4-3 新お茶の水ビルディング)

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国イノベーション推進機関ネットワーク事務局

(一般財団法人日本立地センター内)

担当者:渡辺、横山、山田

電話:03-3518-8973、FAX:03-3518-8970

Mail: awards_2019@jilc.or.jp URL: <http://www.innovation-network.jp/>